

地方創生を念頭に置いたソーシャルイノベーション研究プロジェクト	
題目	再生可能エネルギー利活用の地域展開促進に関する研究 －全国地方自治体への現状調査に基づく分析－
著者	岡田久典、勝田正文、永井祐二

## 1. はじめに

「地方創生」のさまざまな取り組みが地域で取り組まれている中で、全国的に多くの自治体で地域主導のエネルギー事業を活かした取り組みが見られる。

我々はそうした地域に根ざした地方自治体もしくは地域の住民が主体的に取り組む、再生可能エネルギー(以下、「再エネ」と省略する。)を出発点に、地方自治体を中心とした地域の経済活性化や雇用増につなげようとする動きを調査し、こうした取り組みを広げていく方策を探っている。

本調査報告では、2014年度に引き続き2015年度に実施した自治体意向調査(有効回答696件)を考察し、特にアンケートに回答した担当課等に注目し、ここから、自治体の規模やエネルギー課題の所管箇所、活用できる再エネ資源などの別による課題の分析を行い、こうした分析から、地域主導のエネルギー事業の展開推進の方策を検討し、地域からの持続力と自律性のある分野横断型の取り組みを起こして行く方策を考えていく。

## 2. 調査手法

本研究では、平成27年9月に全国1600を超える自治体(都道府県及び市区町村)に対して行ったアンケート調査に基づいて分析を行う。

アンケートは電子媒体を用いて、再エネ導入の実態把握状況(地域の賦存量、利用可能量の把握状況など)と自治体意向調査(地方創生での再エネの位置づけ、再生可能エネルギー利用促進取組、再生可能エネルギーと地域発展、再生可能エネルギー推進上の問題点、再生可能エネルギーの多様な活用方法、再生可能エネルギー事業の資金調達、再生可能エネルギー推進に必要なサポート等)を調査した。有効回答は696件であり、昨年(2014年)の415件を大きく上回り1.68倍の自治体から回答を得た。

## [3] 結言

我々の志向する地域に根ざした再エネでは、単純なCO2削減効果だけを期待するのではなく地域の活性化に繋がる再エネ導入をめざしている。こうした観点では、再エネ担当課が総務財務部門、産業部門の中に位置づけられ推進されることが望ましいということになる。ただし、必ずしも組織がその形態になっていなくても、担当課が再エネを通じた分野横断型の発想の取り組みを構築することができれば、再エネが地域からの持続力と自律性のある取り組みに繋がっていくことが期待できると考える。

2014年度の調査では、自治体が地域の再エネを把握していないという実態が明らかになったが、メガソーラー、大型風力などの再エネの導入が具体的に進む中で、さらに大型災害に対する危機管理という問題から、自治体としてこれらの施設を再エネ活用の側面だけでなく、防災の観点で把握する必要が出てきているといえる。

また、地方創生に再エネを活用したいという自治体が4割を上回る一方で、6割以上の自治体が再エネの利用可能量把握ができていない実態も、地方創生を進める上で重要な課題であると考えられる。

## 【謝辞】

本研究はJST-RISTX統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」の一環として実施しました。